

中小製造業の経営動向 — 中小企業の現状と課題 (第8報) —

田 渕 万左男*

The current states of management in minor manufacturing enterprises

Masao Tabuchi

Today, the productivity of the industry in Japan is highly estimated world wide. The productivity of minor enterprises, however, is extremely low compared with that of major enterprises. Therefore, further improvement can be expected.

In this report, the current states of the affairs in minor manufacturing enterprises, at Fukui prefecture, Isikawa prefecture, Toyama prefecture, Niigata prefecture, Gifu prefecture, and Nagano prefecture are statistically surveyed by means of a questionnaire system. The focus is placed on the present states of management in minor manufactureing enterprises.

まえがき

現在、わが国製造業の生産性は世界的にも高く評価されている。しかし、わが国の中小工場の生産性は大企業に比して非常に低く今後一層の向上が望まれている。

本報告は、わが国の中小企業の実態の研究を目的とし、1989年度以降継続して実施している中小製造業の経営実態調査の一環としての調査報告である。調査対象は北陸地方を中心として福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、長野県の中小製造業を対象として、従来と同様に郵送による留置式アンケート方式で行った。なお、今回は昨年に引き続き景気低迷下における中小製造業の最近の経営動向を探ることとした。

* 経営工学科

1. 調査状況の概要

調査対象地域、調査対象企業、調査実施方法等の概要は次のとおりである。

(1) 調査方法の内容

- a) 調査対象企業の所在地 : 福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、長野県。
- b) 調査対象企業の規模 : 従業員規模 1,000人未満の製造業。
- c) 調査の実施方法 : 留置式郵送アンケート方式。
- d) 調査の実施期間 : 1999. 6.10.～ 7.10.

(2) 調査票発送・回収状況

- a) 調査票の発送・回収企業数 : 発送数500社、回収数227社（回収率45.3 %）
- b) 調査票回収企業の地域別の内訳数 —————（図1 参照）
- c) 調査票回収企業の規模別、業種別の内訳数 —————（図2 参照）

図1. 有効回収票の地域別内訳数

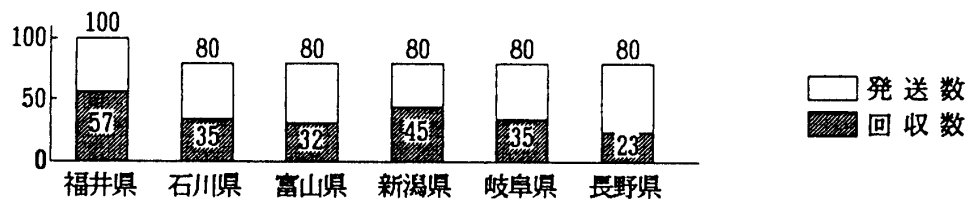
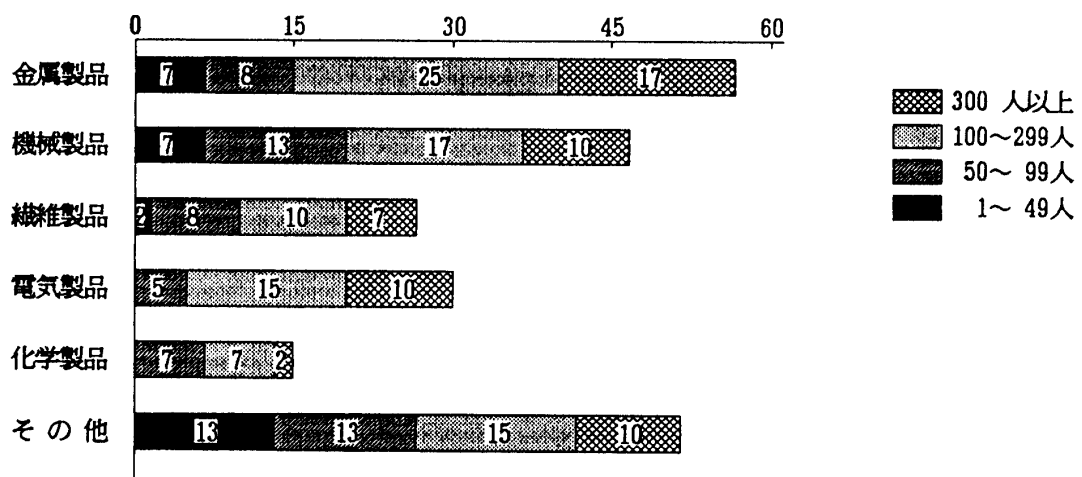


図2. 有効回収票の業種別・規模別内訳数



2. 調査結果の概要

景気低迷下における中小製造業の現状調査の一環として行った5項目、A：主要売上向上対策、B：生産面の重視事項、C：特許・実用新案権の所有状況、D：意匠・商標権の所有状況、そして、E：開発業務が困難な理由、についての調査結果の概要について述べる。

（図3参照）

A：主要売上向上対策

「新製品開発（28%）」と「営業力の強化（26%）」をあげた企業が多く、「品質の保証（19%）」と「単価の低減（17%）」の回答率を大きく引き離している。従来の工場管理的対策にも限界がきたのか、中小製造業においても新製品開発や新技術開発によって経営基盤を強化しようとする積極的な姿勢がうかがえる。

B：生産面の重視事項

「生産性向上（39%）」、「新製品開発（27%）」、「新技術開発（23%）」の回答が上位を占め、従来の「原価低減」、「納期短縮」、「品質管理」などの回答は非常に少なく「その他（4%）」としてまとめた。「新製品開発（27%）」、「新技術開発（23%）」、「新分野進出（7%）」を合わせると（57%）を超え、中小製造業の積極的な姿勢がうかがえる。

C：特許・実用新案権の所有状況

「所有している（55%）」に対する回答率が比較的多く、中小企業庁の全国調査の結果における（17%）にくらべて非常に高い回答率である。しかし、「所有していない（40%）」の回答率は必ずしも楽観できるものではない。今後に期待するところが多い。

D：意匠・商標権の所有状況

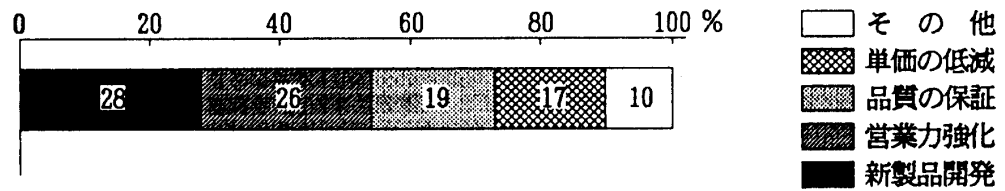
「所有している（36%）」に対する回答率が低いが、中小企業庁の調査結果における（17%）に比べると非常に高い回答率である。しかし、「所有していない（61%）」の回答率の低さを見た場合、中小企業はまだ独自性を基礎にした企業の防衛対策が充分とはいえない状況にある。

E：開発業務が困難な理由

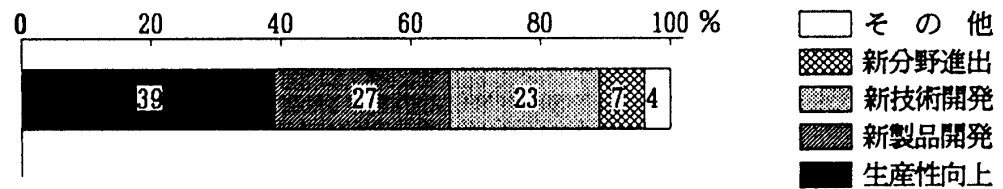
予想どおり「人材不足（44%）」に対する回答率が高く、「資金不足（21%）」がこれに続いている。また、「その他（18%）」の中には「開発方法が不明」も含まれており、中小企業が開発に対する基礎的条件が未熟な状況にあることを示している。

図3： 最近の中小製造業の売上向上対策

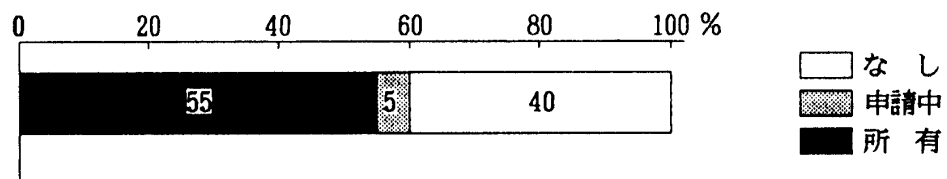
A：主要売上向上対策



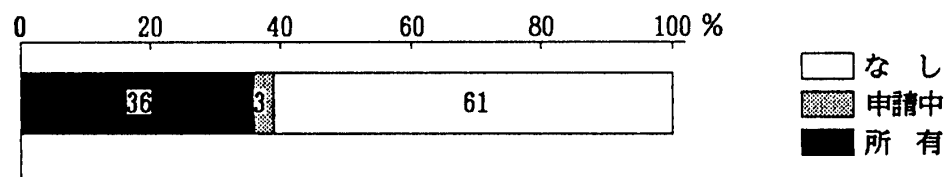
B：生産面の重視事項



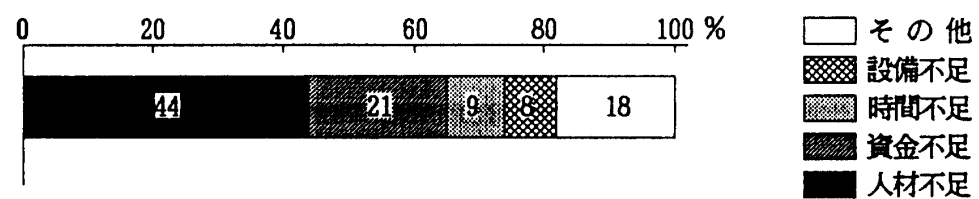
C：特許・実用新案権の所有状況



D：意匠・商標権の所有状況



E：開発業務が困難な理由



3. 規模別、業種別の特性

A：主要売上向上対策

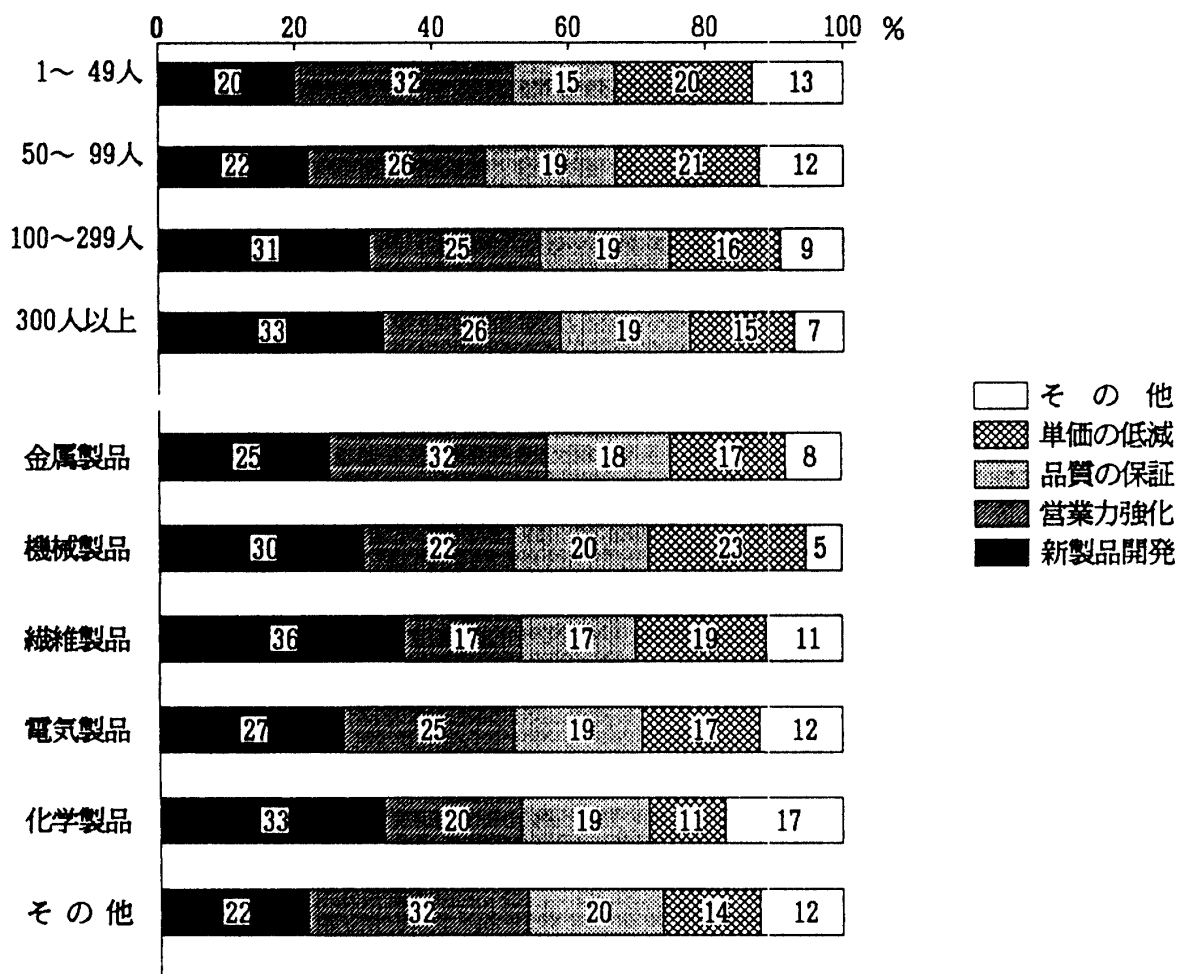
(1) 規模別の特性

規模の大きい企業の方が小規模の企業より、「新製品開発」に対する回答率が多い。
すなわち、従業員規模 100人以上の規模の企業の(31%)に対し、50人未満の企業は(20%)である。これに反して、比較的小規模の企業において、「単価の低減」の回答率が(20%)以上もあったのに対して、規模の大きい企業は(15%)と低い結果が得られた。

(2) 業種別の特性

「新製品開発」に対する回答率が最も多いのは繊維製品製造業の(36%)であり、逆に少ないのは金属製品製造業の(25%)である。また、機械製品製造業において「単価の低減」に対する回答率が(23%)もあるが、少ないのは機械製品製造業の(11%)であった。

図4： 主要売上向上対策（規模別・業種別内訳）



B：生産面の重視事項

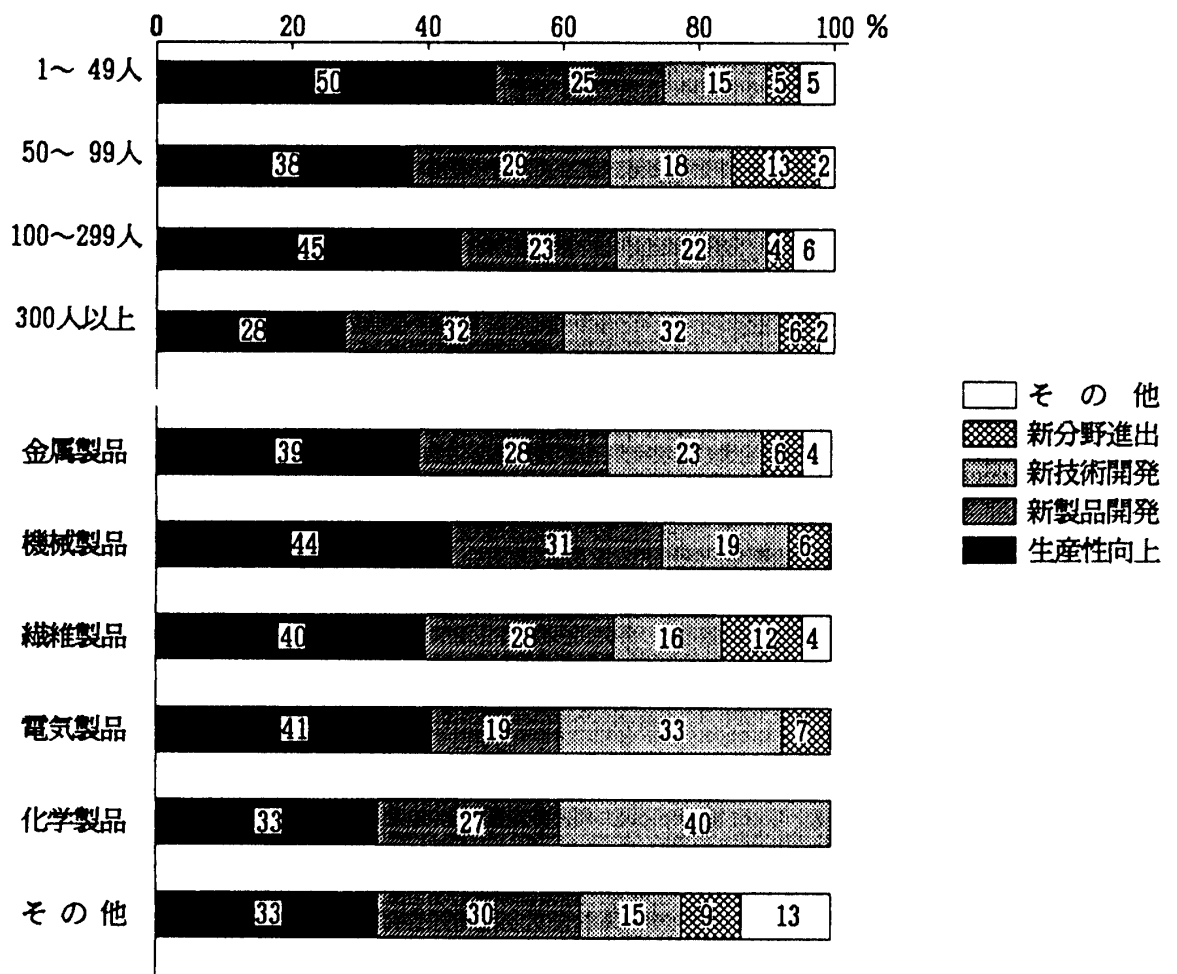
(1) 規模別の特性

「生産性の向上」に対する回答率については、規模の大小による顕著な傾向は認められないが、「新製品開発」と「新技術開発」については、従業員規模が大きくなるに従って高くなり、1人～49人の中小企業の（40％）に対して、300人以上の規模の企業は（64％）である。なお、「新分野進出」の回答率が最も多いのは、意外にも55人～100人未満の企業の（13％）である。

(2) 業種別の特性

業種別の特性としては、「新製品開発」と「新技術開発」について、化学製品製造業が最も高く（67％）を示し、逆に繊維製品製造業は（44％）と最も低い状況である。しかし、「新分野進出」の回答率が最も多いのは、繊維製品製造業の（12％）であり、化学製品製造業は意外にも（0％）であった。

図5： 生産面の重視事項（規模別・業種別内訳）



C：特許・実用新案権の所有状況

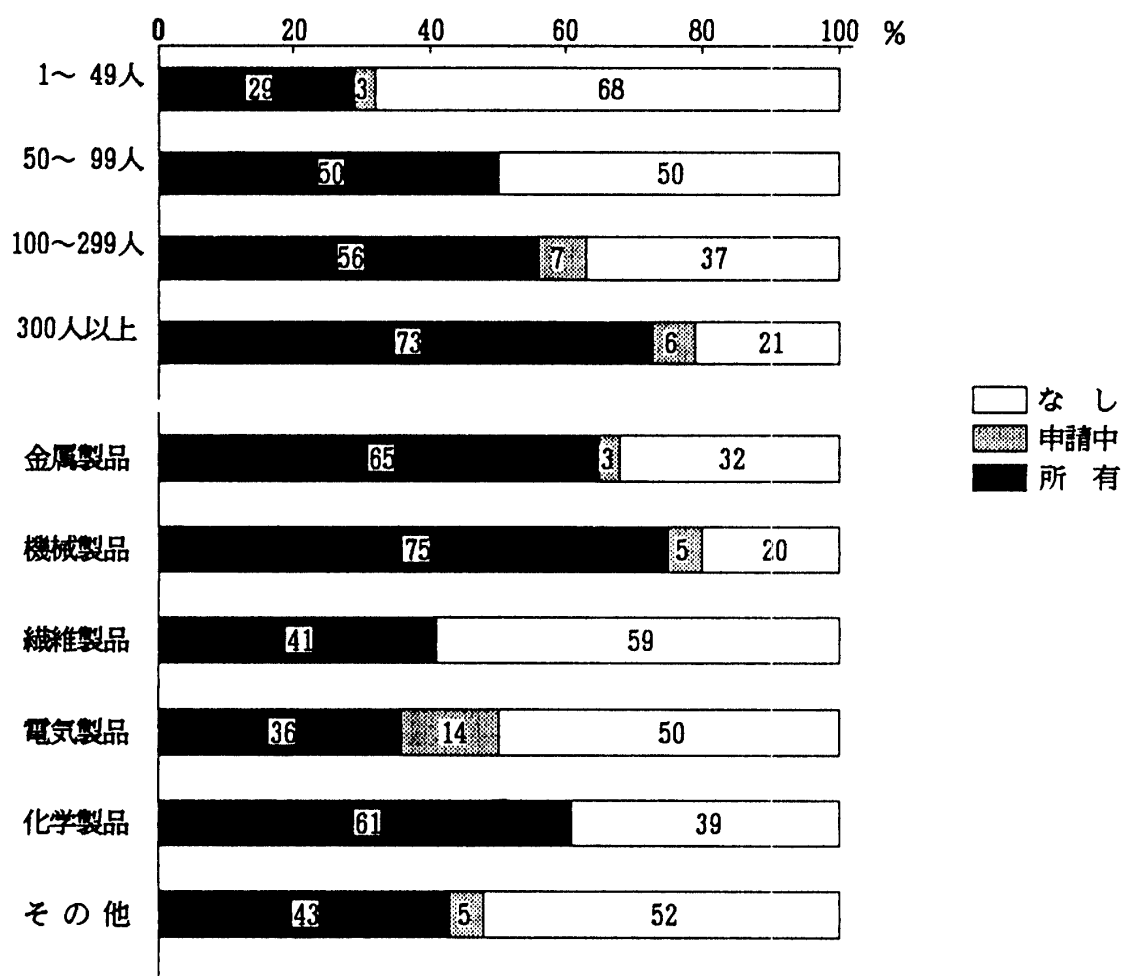
(1) 規模別の特性

予想どおり、「所有」に対する回答率は規模が大きくなるに従い顕著に高くなる傾向を示している。すなわち、規模を 1～49人、50～99人、100～299人、300人以上と4区分した場合、その回答率は(29%)、(50%)、(56%)、(73%)、となっている。したがって、「なし」と回答した企業の割合が小規模企業において(68%)と多いのは残念である。

(2) 業種別の特性

「所有」に対する回答率が最も高いのは機械製品製造業の(75%)であり、金属製品製造業と化学製品製造業がこれに続き(65%)と(61%)である。逆に「所有」企業の割合が最も低いのは電気繊維製品製造業の(36%)であり、「申請中」を含めても(50%)と他の業種に比べても、繊維製品製造業の(41%)とともに比較的低い状況であった。

図6： 特許・実用新案権の所有状況



D：意匠・商標権の所有状況

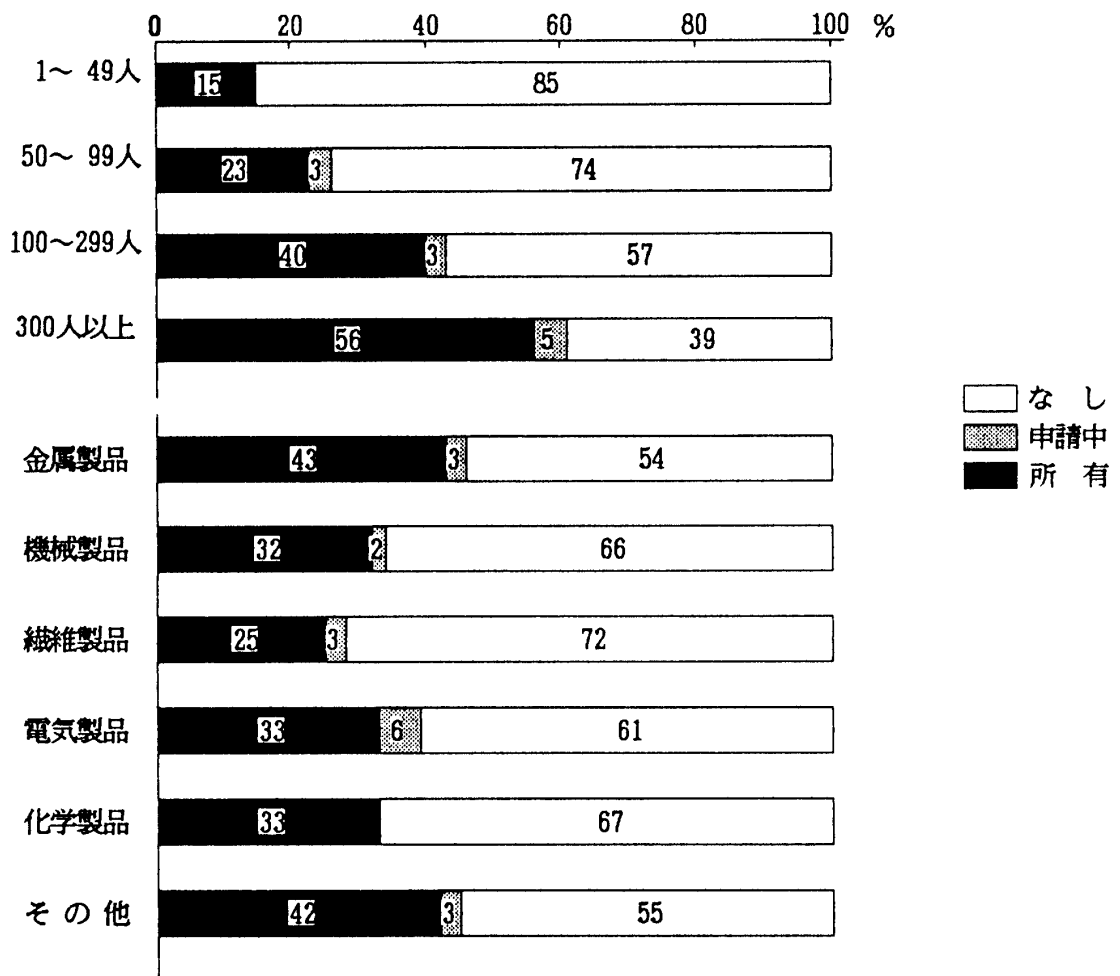
(1) 規模別の特徴

特許・実用新案権の所有状況と同様に、予想どおり「所有」に対する回答率は規模が大きくなるに従い顕著に高くなる傾向を示している。すなわち、規模を 1～49人、50～99人、100～299人、300人以上と4区分した場合、その回答率は（15％）、（23％）、（40％）、（56％）となっている。

(2) 業種別の特徴

「所有」に対する回答率が最も高いのは金属製品製造業の（43％）であり、電気製品製造業と化学製品製造業、機械製品製造業がこれに続き（33％）、（33％）、（32％）である。これとは逆に「所有」企業の割合が最も低いのは繊維製品製造業の（25％）であり「申請中」を含めても（28％）と他の業種に比べて低い。

図7： 意匠・商標権の所有状況



E：開発業務が困難な理由

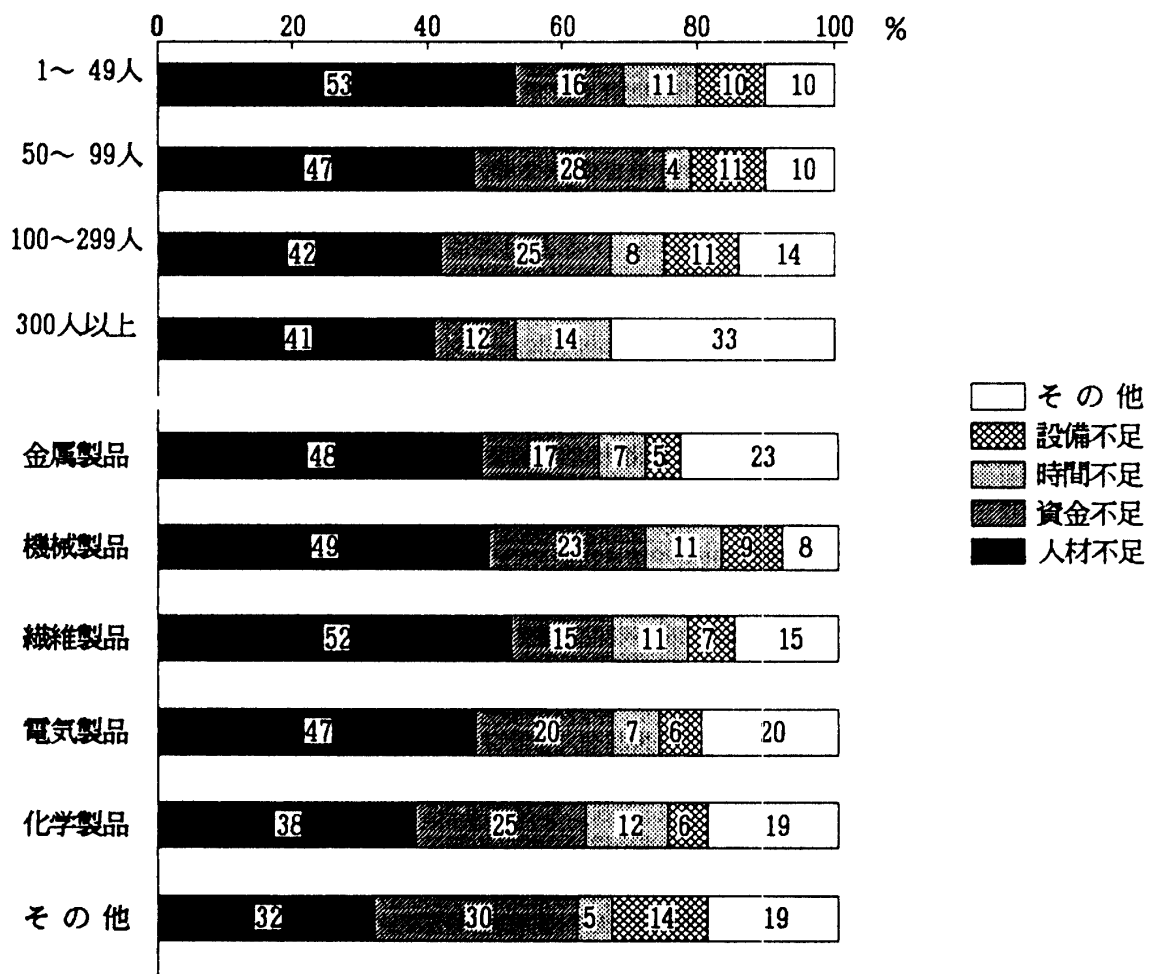
（1）規模別の特性

予想どおり「人材不足」と「資金不足」に対する回答率は規模が小さい企業ほど高い傾向である。図に見るとおり規模を 1～49人、50～99人、100～299人、300人以上と4区分した場合の回答率は（69％）、（75％）、（67％）、（53％）となっている。なお、300人以上の企業において「設備不足」がゼロであった。

（2）業種別の特性

業種ごとの顕著な差は見られないが、「人材不足」に対する回答率の高いのは繊維製品製造業の（52％）であり、機械製品製造業、金属製品製造業、電気製品製造業がこれに続き（49％）、（48％）、（47％）である。なお「資金不足」に対する回答率が化学製品製造業に多く（25％）であり、他の業種に比べてやや高い傾向を示している。

図8： 開発業務が困難な理由（規模別・業種別内訳）



4. 開発関係業務についての比較

今回の北陸地方を中心とした調査結果と、中小企業庁が平成9年11月に行った全国ベースでの同種の調査結果との比較を試みた。調査時点やサンプリングの相違があるため同一次元での比較にはならないが、参考のために開発関係業務について比較してみたところ、以下のような状態となった。(図9参照)

(1)：工業所有権の所有状況

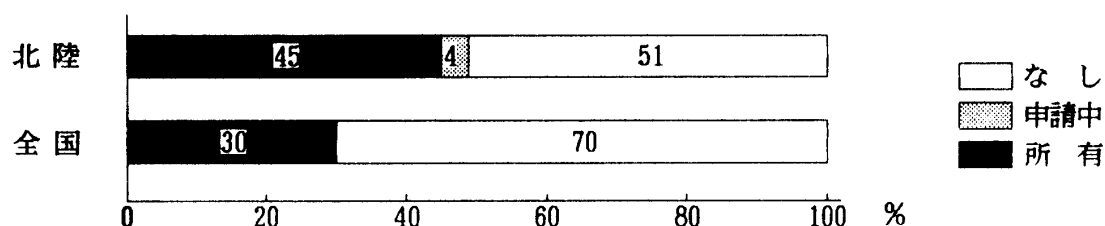
工業所有権の所有状況は、北陸地方の調査結果における「所有」の比率が、全国ベースの調査結果に比較して約1.5倍の高い値を示している。

(2)：開発業務が困難な理由

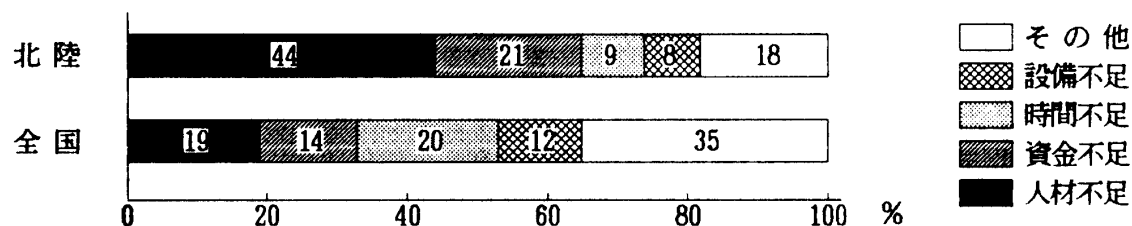
開発業務が困難な理由として、北陸地方の調査結果における「人材不足」(44%)が、全国ベースの調査結果(13%)に比較して大きく上回っている状況が見られた。

図9：開発関係業務の比較(北陸、全国比較)

(1)工業所有権の所有状況



(2)開発業務が困難な理由



あ と が き

今回の北陸地方を中心とした調査において、現在の企業環境においては、新製品開発や新技術開発等の積極的戦略が不可欠であるとの意識は高く、工業所有権の所有率も全国平均よりもやや高い。しかし、人材不足が開発に大きな障害となっている実状が認められた。

参考文献：中小企業庁「製造業経営実態調査」平成9年11月

以 上

(平成11年11月30日受理)